

事務事業名		生涯学習情報の提供事務		<input type="checkbox"/> 実施計画掲載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略掲載事業				
政策体系	政策名	03 豊かな心を育む人づくりの推進		事業期間		予算科目				
	施策名	11 生涯学習の推進		区分		会計	款	項	目	事業
	基本事業名	02 学習機会の拡充		単年度繰返		01	10	04	01	0100
根拠法令		-		※期間欄に開始年度を記入						
所属	部課名	協働まちづくり部生涯学習課		【開始年度】		事務事業区分				
	課長名	山岸 健悦郎		平成2 年度～		E 一般				
	係名	生涯学習係	電話	0192-27-3111						
	担当者	松田 ほのか	内線	277						
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)				
生涯学習に関する情報(学習機会、学習グループ、実践者、社会教育施設等)を調査し、市民に周知する。生涯学習いきいきカレンダーの編集と市ホームページへの掲載。生涯学習情報の市広報紙とインターネット市ホームページによる情報提供。						総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金	
								都道府県支出金		
								地方債		
								その他		
								一般財源		
						事業費計(A)	0			
						人件費	正規職員従事人数			
							延べ業務時間			
							人件費計(B)	0		
							トータルコスト(A)+(B)	0		

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		名称	
情報収集、原稿作成、ホームページへの掲載、刊行物の掲示		ア	年間のいきいきカレンダー更新回数
			単位
		イ	年間広報掲載回数
		ウ	
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
前年度と同じ		名称	
		カ	市民
		キ	
		ク	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
市民		名称	
		サ	生涯学習に関する情報が十分に提供されていると思う人の割合(市民意識調査)
		シ	
		ス	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		単位	
生涯学習意欲の向上を図る。		サ	%
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
学習に必要な環境が整う。			

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	年度						
				2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	0	0	0	0	0		
	人件費	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0		
		正規職員従事人数	人	1	2	2	2	2		
		延べ業務時間	時間	18	18	18	18	18		
		人件費計(B)	千円	72	72	72	72	72		
		トータルコスト(A)+(B)	千円	72	72	72	72	72		
⑤活動指標	ア	回	12	12	12	12	12			
	イ	回	21	26	25	26	26			
	ウ									
⑥対象指標	カ	人	34,796	34,224	33,438	33,887	33,647			
	キ									
	ク									
⑦成果指標	サ	%	20.5	23.8	21.0	24.8	25.3			
	シ									
	ス									

事務事業ID	0829	事務事業名	生涯学習情報の提供事務
--------	------	-------	-------------

**(3) 事務事業の環境変化・住民意見等**

- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？  
平成2年に生涯学習振興法が制定され、国においては、それまでの社会教育から生涯学習への施策体系の移行が進められた。当市においても市民の自主性による生涯学習を総合的に推進する体制を整備するとともに、生涯学習に関する情報提供を開始した。
- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？  
ITの普及により、情報伝達手段が劇的に変化したことを受け、インターネット等を利用するなど、様々な媒体を活用して情報提供を行っている。平成29年度から生涯学習いきいきカレンダーの紙媒体での発行をやめ、インターネットのみでの情報提供とした。
- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているのか？  
市民から、ITスキル、英会話など、その時々々の社会情勢に対応する学習機会に関する情報の問い合わせが増えてきている。

**2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつかか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▼ 理由・内容 生涯学習の推進には、学習者の自主性や自発性を尊重し、生涯を通じて自由に学習機会を選択し学ぶことができる環境が必要であり、情報提供は政策体系に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▼ 理由・内容 生涯学習・社会教育関連施設、事業、人材関連の情報を公平かつ積極的に公開することは、生涯学習社会の構築に必須であり、市が行うことが妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▼ 理由・内容 対象は、全ての市民であり、拡大・縮小する余地は無い。意図についても、学習意欲の喚起と学習活動の普及・奨励であり、拡大・縮小の余地は無いため、適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない ▼ 理由・内容 市広報への掲載や、市ホームページへの掲載にとどまらず、SNSの活用など多様な情報伝達方法の検討の余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▼ 理由・内容 市全域を網羅する生涯学習・社会教育関係情報を提供する唯一の事業であり、市民の学習活動の著しい停滞を招く。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▼ 理由・内容 紙媒体による情報提供を廃止したことで、事業費は人件費のみとなったためこれ以上の削減の余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▼ 理由・内容 会計年度任用職員1名が対応しており、これ以上の削減の余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▼ 理由・内容 情報は全戸配布されている市広報を利用したり、広く普及しているインターネットを活用しているため公平である。

**3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)**

(1) 改革改善の方向性 2 改革改善(縮小・統合含む) ※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。(現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」)(終了・廃止・休止の場合は記入不要)	(2) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上		●		維持			×	低下		×	×	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 市広報紙やホームページ、ツイッター、フェイスブックを活用することで、成果の向上を図れるが、特に高齢者において、新しい情報提供手法に対応できず、情報が行き届かない恐れがある。生涯学習関連事業において、市民IT講座を実施したが、今後もIT関連の学習機会の提供を継続し、情報媒体の活用を促進する必要がある。「生涯学習推進のつどい」を本事務に統合したことに伴い、生涯学習情報の積極的な発信に取り組む必要がある。
	コスト																					
	削減	維持	増加																			
向上		●																				
維持			×																			
低下		×	×																			

**4 課長等意見**

(1) 今後の方向性 2 改革改善(縮小・統合含む)	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容 IT技術の進展等、社会情勢の変化に合わせた情報提供の手法、媒体の活用について、さらに検討が必要である。併せて、こうした新たな情報提供ツールの円滑な促進の一助とするため、生涯学習関連事業等においてIT関連の学習機会の提供を継続していく必要がある。また、ITツール等に対応できない高齢者等に対する情報提供ツールとしての、より積極的な広報紙の活用を模索する。
-------------------------------	---